

## 『図表で見る教育：2014年版』によせて

嶺井 正也

9月上旬、イタリアを訪問した折、イタリアの青年と夕食を共にし、話を聞いた。彼とは日本で知り合い、わがゼミの飲み会にも参加してもらったことがある。ベネチアにある国立のカ・フオスカリ大学の外国語外国文学部東アジア研究学科日本学・日本語専攻を卒業し、日本で仕事を探していたが見つからず、今年の早い時期にミラノに戻り、イタリアで就職活動をしている若者である。

彼の開口一番は「イタリアの青年の半分が就職していないですよ。」と。私たちがあったその日、彼は就職のための面接試験を受けたばかりであった。「で、感触は？」と聞くと、「もともと自分の性格にあった仕事ではないので」と、口を濁した。父親は銀行員で、かなり裕福な家庭ではあるが、彼の弟も就職していない、とのこと。

「今、イタリアの若者は、高校在学中か、卒業してすぐに職が見つかるので就職するので、大学にはあまり進学したがる。でも、私は文化や歴史を学ぶのが好きだから日本語を選んだけれど、職はありませんでした。」と。

帰国後すぐにOECDの「図表でみる教育：2014年版」が公表されていることを知った。

周知のように日本に関しては

- ・高等教育は拡大し、多くの高い能力を持つ人材を輩出しており…
- ・教育やスキルにより、経済的にも社会的にも恩恵を受けている。
- ・ただし、女性を中心に、日本の人材のかかなりの部分が活用されていない。
- ・就学前教育へのアクセス拡大は、日本人女性の労働市場参画をより容易にする可能性がある。
- ・日本は依然として留学生にとって魅力的な国だが
- ・…海外に留学する日本の学生は多くない。
- ・生涯学習への門戸の拡大は、スキルの世代間格差の解消の一助となり得る。
- ・日本は教員の質を保証するために、複数の要件を定めている…
- ・…しかし継続的な職能開発（研修）への支援に関しては改善の余地がある。
- ・日本では、親の学歴と子の学歴やスキルとの関係は比較的弱い。
- ・日本の在学者一人当たりの教育支出（公財政支出と私費負担の合計）は比較的高く…
- ・…公財政支出は増えているが…
- ・…教育支出の対GDP比はOECD平均より低い。

この分析を踏まえて、日本の公教育をどう見るのか、何が課題なのか、この分析が妥当なのかといった議論はいずれ学会として行なう必要があるが、今回はひとまずおいておき、冒頭の話に戻りたい。

多くの若者が職を得られず苦しんでいるイタリアについてはどうか。小見出しは以下のように日本より少なくなっている。とくに若者が職につけない状況が強調されている。先に紹介したイタリアの若者の言葉を裏付けている。

- ・イタリアの若者が職探しで困っていることが教育投資を妨げる大きな要因となっている。
- ・教育到達度教育（educational attainment）は全体として向上しており、とくに女子で著しい。
- ・初期教育（initial education）<sup>1</sup>の質は恒常的に改善しつつある。

---

<sup>1</sup> initial education についての定訳はなさそうである。リカレントで再び学校教育に戻るというの

- ・教育の公費支出が減少しており、その一部を私的財源が補てんしている。
- ・公費削減により教員一人当たりの生徒数は増大しており、OECD の平均値に近づきつつある。
- ・幼児教育はほぼ普遍化している。

この中で、冒頭のイタリアの若者の話に直結する「イタリアの若者が職探しで困っていることが教育投資を妨げる大きな要因となっている」を訳出しておきたい。

15～29 歳の若者のなかで、職に就いていないか、あるいは教育・訓練を受けていない (NEET) の率は 2008～2012 年にかけて 19.2%から 24.6%へ、5%上昇した。この増加は、女子の 3.8%増に比べ 7.1%増になっている男子に顕著である。年齢集団のすべてで増加がみられるが、もっとも増加が著しいのは 20～24 歳の集団であり、9.5%増となっている。この年齢層では 3 分の 1 (31.5%) の若者が職についていないか、教育を受けていない。

職探しが次第に困難になってきたので、教育への意欲がイタリアの若者のなかで失われつつある。イタリアの大学入学率は、近年、沈滞あるいは降下し、早期の中途退学者率は 2010 年以降、低下に歯止めがかかった。

教育を受けていない若者のなかで 15～19 歳の年齢集団の占める割合はごくわずかに増えただけであるが、これは高校中退を防止ために有効な手立てをとる可能性があることを示している。15～19 歳の年齢層の在学率は 2000 年の 71.8%から 2010 年の 83.3%へと上昇した～これは OECD の平均 83.0%に並ぶものである～が、しかし、その後、上昇は止まり 80.8%にまで減少した。これは OECD 平均 83.5%を下回っている。2012 年で、17 歳の若者の 86%が教育を受けているが、これは OECD 諸国では最低である。

2008 年から 2012 年にかけて、大学プログラムへの入学率はイタリアでは非常に低下した。もしもこの傾向が続くのであれば、今の 18 歳人口の 47%は高等教育 A プログラム (tertiary type A programmes) を受けることが予想されるが、これは 2008 年の 51%からは低下することになる。この数字は OECD 諸国や G20 諸国の平均 58%と比べて低い。

同時に、OECD 諸国と同様にイタリアでも若者の無職率が 2008～2012 年の不況期に急激に上昇してきた。イタリアでは 25～34 歳の年齢層の無職率は、2008～2011 年そして 2011～2012 年の期間において増えており、あらゆる教育レベルの若者、とくに後期中等教育を受けていない若者の無職率が増大している。後期中等教育を受けていない集団では、無職率は 2008 年の 11.3%から 2011 年の 14.8%へ上昇し、2012 年には 19%に達した (7.7%増)。

この分析を踏まえて、教育政策として何が必要かという提言はここには示されていない。

イタリアの若者と会った翌日、ミラノ在住の日本人家族 (高校 2 年女子と中学 3 年男子のいる 4 人家族) と話した時、就職が難しいからといって教育を職業に直結させる方向を強くする動きは果たしていいのか、という話になった。イタリアの学校は教養を非常に重んじているがこれは成熟した市民を育てる上では欠かせないのではないかと、キャリア教育重視に走っている日本の学校教育には疑問がある、就職先がないのは教育の問題ではなく経済の問題であり、雇用機会がない限り教育にいかにも手をいれても若者の無職問題は解決しないはず、といった話で盛り上がった。話の途中では日本でもイタリアと同様、落第制度を設けた方がまっとうな市民を育てられるのでは、といった話題も出て来て、白熱の論議に。おかげで、美味の白ワインのボトルが 5 本も空いてしまった。

ではなく、初めて労働生活に入る前の学校教育を意味しているようである。OECD はすでに 2000 年に『THEMATIC REVIEW OF THE TRANSITION FROM INITIAL EDUCATION TO WORKING LIFE』を出していることを知らなかった。